

平成16年2月6日

横浜市 長
中 田 宏 様

横浜商工会議所
会 頭 高 梨 昌 芳

公共投資の推進と入札・契約制度改革に関する要望書

わが国経済の状況は、株価の反転や企業収益の改善等、一部景気に明るさが出てきておりますが、長いデフレで疲弊した地域経済と中小企業には、まだ本格的な立ち直りの兆しは見ておりません。

こうした経済環境の下で、横浜経済を活性化させるためには、新産業の創出や企業誘致はもとより、既存産業の活動を活発化させるための取り組みが重要であります。

横浜経済は、製造業、商業、サービス業、物流業、金融業など、多様な産業活動によって支えられております。これらと並んで重要な活動をしている建設関連産業は、市内経済への連関性が強く、一定の波及効果もある産業であり、民間の設備投資や社会基盤整備を進める上でも重要な役割を果たしてきております。一方で、情報化、国際化が進展し、自由競争が激化する中で、経営改善が特に求められております。

経営改善に向けて建設関連産業に属する市内企業の多くは、経営革新や技術革新のための自助努力をしており、今後は、一段と取り組みを強化していかなければならないことはもとよりであります。さらに関係する経済団体の協力や横浜市のご支援が大変重要であると考えております。

当所といたしましては、人材育成や情報化支援などにより、市内企業の体質改善や体質強化に向けた支援策を進めております。横浜市におかれましては、横浜経済の活性化を図る観点から、遅れている都市基盤や生活基盤を整備するための公共投資を厳しい財政状況の中にあっても推進していただきたいと存じます。そして、公共投資の執行を通じて、市内企業の事業機会の確保に向けたご指導・ご支援をお願い申し上げます。

ところで、現在、横浜市が取り組まれております公共工事の入札・契約制度改革は、透明性の確保や不正行為を防止する観点から重要なことと考えておりますが、公共投資に直接かかわることであるため、横浜経済の活性化、市内企業の振興・発展などの観点からの配慮を加えた制度改革が重要と考えます。

つきましては、横浜市が公共工事の入札・契約制度改革を進められるにあたり、次の要望事項について、特段のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

記

1 横浜経済の活性化並びに市内企業の振興・発展のために、市内企業への発注割合は、現状の水準を維持されるとともに、以下の対応を講じられたい。

- ①地域要件を付加した条件付一般競争入札制度を導入されたい。
- ②分離・分割発注をより一層推進されたい。
- ③横浜市が補助金を投入し、指導している公設民営施設、民設民営施設についても、市内企業の受注機会を拡大するよう指導されたい。
- ④一定規模以上の公共工事を受注した業者に対し、下請、物品・資材の調達などを通じて、市内企業の育成に協力するよう指導されたい。

2 市内企業の体質改善を進めるために、以下の対応を講じられたい。

- ①経営力や技術力の向上のための経営指導や金融支援を実施されたい。
- ②市内中小企業同士の経常建設共同企業体（経常ＪＶ）の結成を支援するとともに、既存経常ＪＶの育成・強化のための指導を行われたい。その際、経常ＪＶが積極的に入札に参加できるような制度運用を検討されたい。
- ③ＰＦＩ事業に市内企業が対応できるような経営指導を実施されたい。

3 市内企業の健全な育成を図るために、横浜市が推進する各種施策に協力的な企業及び地域社会に貢献する企業には、優先選定や入札機会の拡大などのインセンティブを与えることを検討されたい。

これまでも横浜市では、優良表彰事業者、工事成績が優秀な者に対しては、優先選定や入札機会の拡大などのインセンティブを与えております。

これに加えて、社会的役割を積極的に果たそうとしている市内企業の健全な育成を図るために、横浜市が推進する各種施策に協力的な企業及び地域社会に貢献する企業に対してもインセンティブを与えることを検討されたい。

（新たにインセンティブを与える必要がある企業活動の主な例）

- 災害対策に積極的に協力していること
- ヨコハマＧ３０運動に積極的に協力していること
- 障害者の雇用義務がなくても、身障者を雇用していること
- ＩＳＯ９０００Ｓ、ＩＳＯ１４０００Ｓを取得していること
- その他

4 新たな公共工事の入札・契約制度を適正かつ円滑に実施していくために、以下の点に留意されたい。

- ①ダンピング基準の設定や低入札調査基準価格の設定などにより、適正な運用を図られたい。
- ②価格情報の事前公表によって生じる問題点の解決には、万全を図られたい。

—以 上—